

次世代育成支援に関するニーズ調査について

1. 目的

平成26年度末で終了となる『次世代育成支援地域行動計画（後期計画）』に続き、次世代を担う子どもの育成及び子育て環境の向上に資する施策を推進していくため、新たに「子ども・子育て支援法」に基づく『子ども・子育て支援事業計画』を包含した計画を策定する。

計画を策定するにあたり、子育て支援事業の利用意向や子育て環境の現状等を把握するため、子育て家庭及び次世代を担う子どもに対し調査を実施する。

2. 調査対象及び設問数

(1) 就学前児童の保護者	1,925件(45問程度)
(2) 小学生の保護者	1,800件(45問程度)
(3) 中学生	900件(40問程度)
(4) 中学生の保護者	900件(40問程度)
(5) 高校生相当年齢者	900件(40問程度)
(6) 高校生相当年齢者の保護者	900件(25問程度)

3. 調査方法

- (1) 就学前児童の保護者
子ども家庭支援センター、区立・私立保育園、区立幼稚園及びこども園で配布・回収
(660件)
上記以外の対象者を住民基本台帳から無作為抽出し、郵送配布・郵送回収
(1,265件)
- (2) 小学生の保護者
区立小学校で配布・回収(1,800件)
- (3) 中学生及びその保護者
区立中学校で配布・回収(各630件)
上記以外の対象者を住民基本台帳から無作為抽出し、郵送配布・郵送回収
(各270件)
- (4) 高校生相当年齢者及びその保護者
住民基本台帳から無作為抽出し、郵送配布・郵送回収(各900件)

4. 調査項目

- (1) 国の基本指針に示される基本項目
(2) 本区における次世代育成支援施策展開のために必要な項目

5. 今後のスケジュール

平成25年 夏頃 国：基本指針公表
10月 調査実施